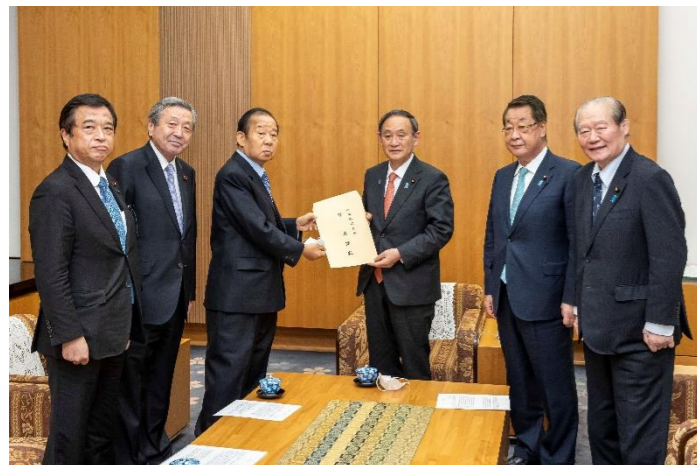


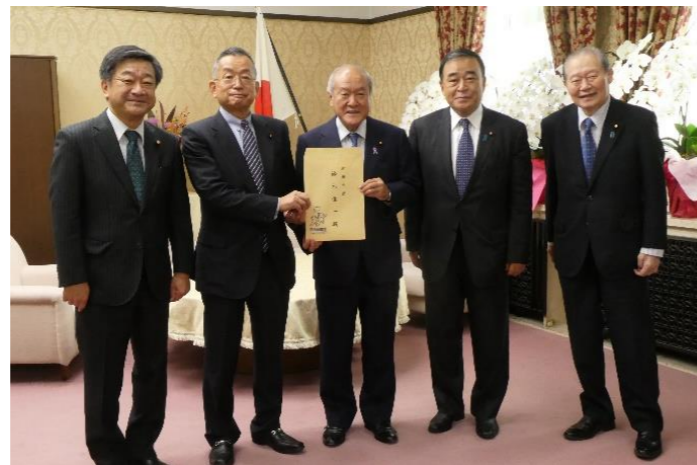
令和元年10月29日(火)
令和元年台風19号非常災害対策本部



令和2年7月10日(金)
国土強靱化推進本部及び令和2年豪雨災害対策本部



令和2年11月11日(水)国土強靱化推進本部



令和3年11月18日(木)有志の会

信秋タイムズ

第18号

2021.12 発行
発行: 佐藤のぶあきを
後援する会 討議資料

常日頃からのご支援に対し心から感謝申し上げます。
令和3年10月4日に岸田新政権が発足しました。
佐藤信秋は

1. コロナ収束に向けた対策
2. 国土の強靱化に配慮した積極的な経済対策
が何よりも重要と主張、実践して参ります。

令和2年12月11日に国土強靱化5か年が決定致しました。
強靱化計画は見方によっては80点から100点、これも皆様のご支援のおかげで、現時点では満足すべき結果かと思えます。

1. 長期的 — 3年から5年に延長
2. 拡充 — 老朽化対策やらミッシングリンク解消など
3. 規模拡大 — 3年で7兆円から5年で15兆円に。
約3割増
4. 別枠 — 通常予算に「加速化」として上積み
5. 計画的に — 閣議決定してKPI(数値目標)で政府として約束。かつて行なわれていた五ヶ年計画とは雲泥の違い。かつての五ヶ年計画は、要求官庁の言い分。今回は政府の約束。
6. 当初予算で — 令和3年度分は15ヶ月予算で補正で前倒し。
従って、5年分の基本線は決まりです。

表-1 国土強靱化5か年加速化対策

事業規模	概ね15兆円
うち公共インフラ関係	概ね6割程度
所要総国費	概ね7兆円台半ば
うち公共インフラ関係	概ね8割程度

佐藤信秋事務所作成

表-2 国土強靱化予算インフラ関係国費 (国費: 兆円)

令和2年度第3次補正国費 国土強靱化加速化5か年	約1.7
令和3年度第補正国費 国土強靱化加速化5か年(案)	約1.3
国土強靱化加速化5か年計(見込)	約3.0
5か年加速化対策進捗率(見込)	概ね半分程度



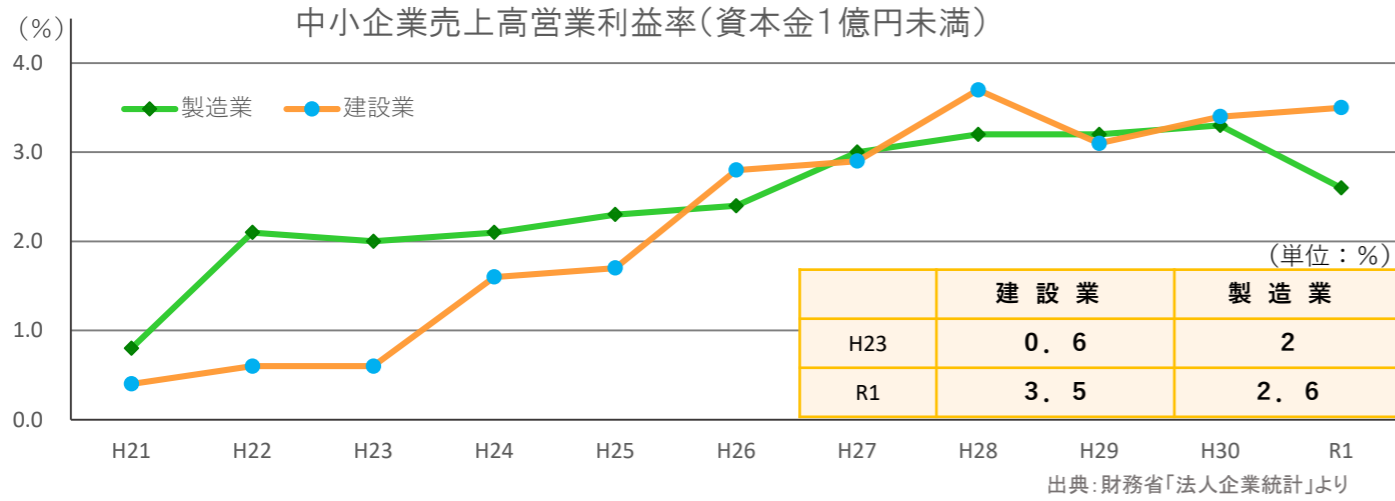
国土再生クラブ
入会のお祝い
<http://www.kokudo-saisei.net/>



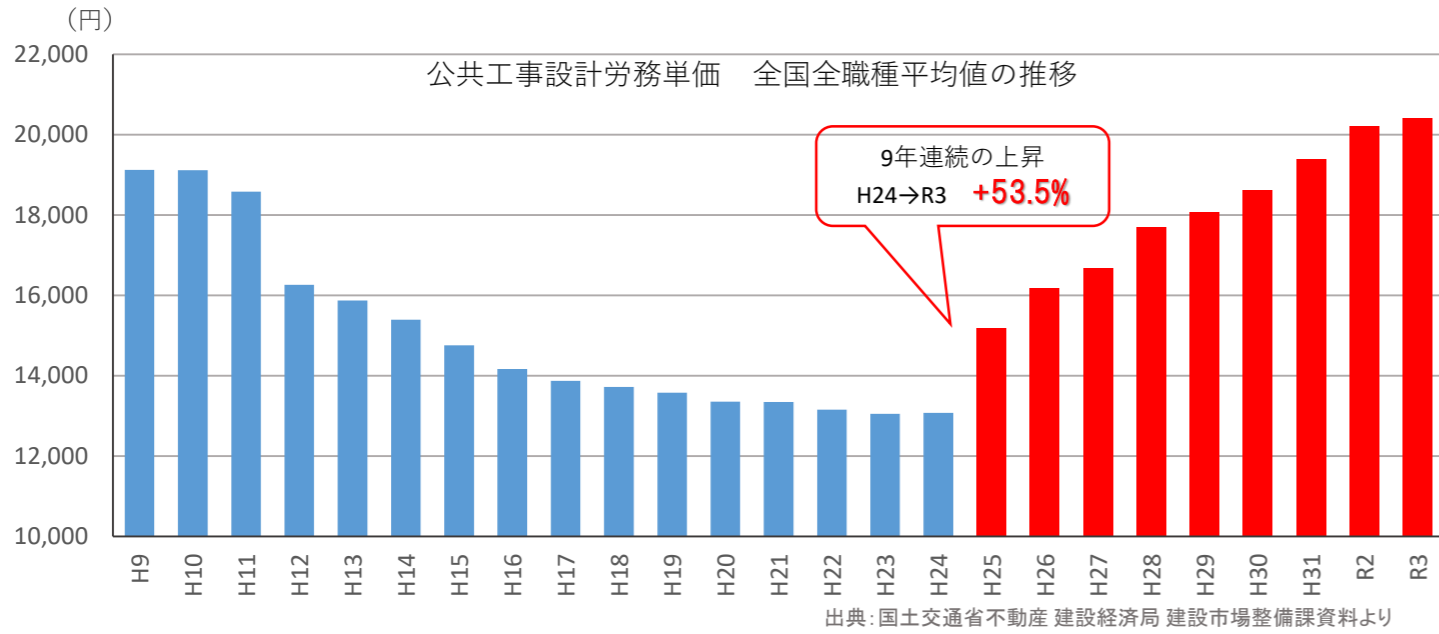
メール会員入会QRコード

[建設産業の質の改善・新3Kに向けて分配の充実]

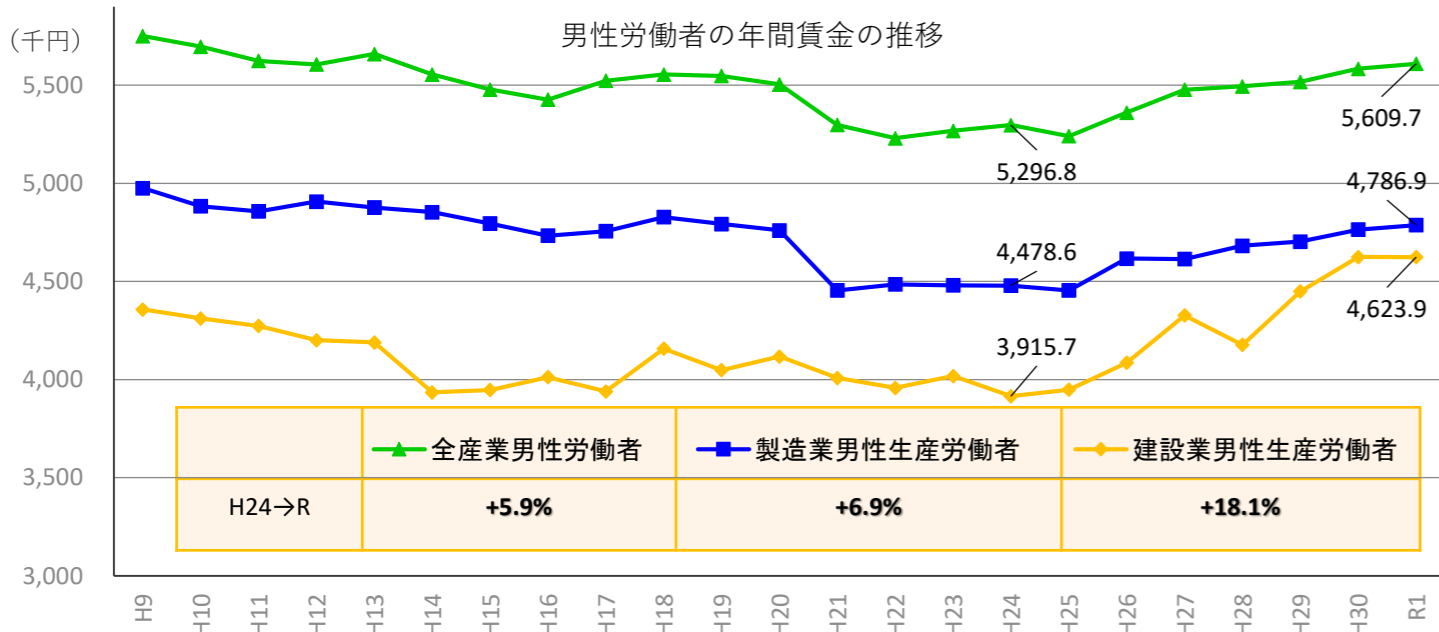
建設産業は赤字続きだったが24年度(自公政権で補正)以降若干改善



設計労務単価を上げた



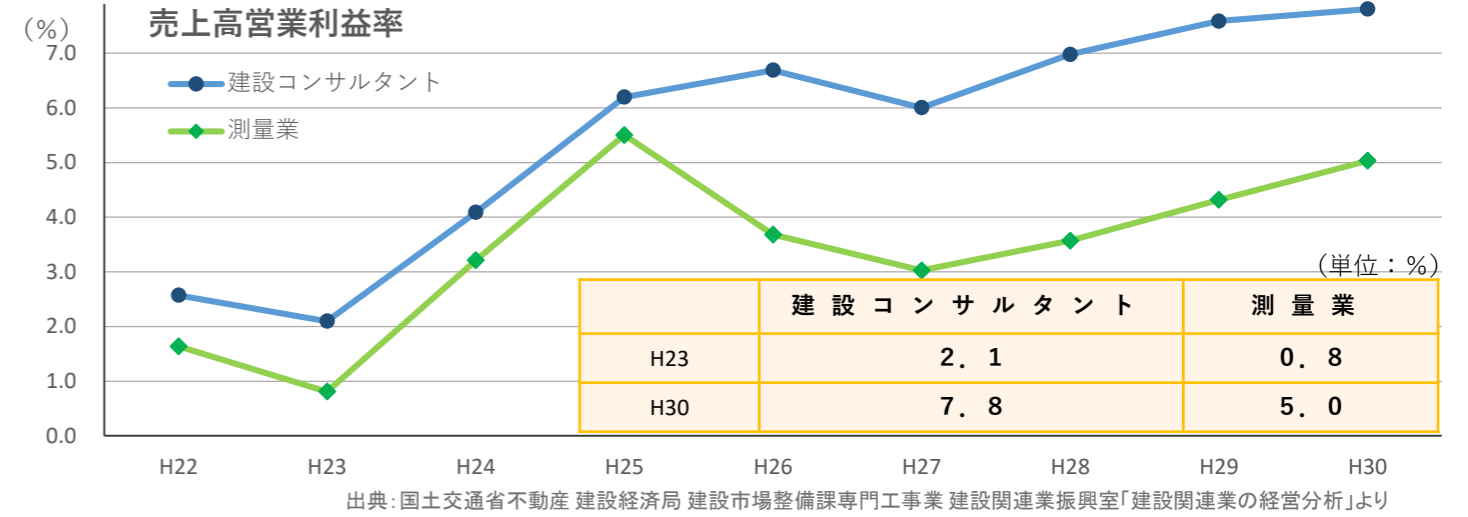
従業者賃金も上昇



(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事業所)
※年間賃金総支給額=きまって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額

[設計業の質の改善・新3Kに向けて分配の充実]

設計業は殆ど利益が無かったが24年度(自公政権で補正)以降若干改善



技術者単価を上げた



低入札調査基準を上げた

	自公政権		民主党政権		自公政権								
	18以前	19	20	21	25	26							
工事	74%程度	→	↗	↗	→	↗86%	→	↗90%	→	↗92%まで	→		
測量	無し	73.5%程度	→	→	↗77.3%	→	→	→	↗	↗80%まで	→	↗82%まで	→
コンサル	無し	72.5%程度	→	→	↗	↗74.5%	→	→	↗	↗80%まで	→	→	→
地質	無し	83.2%程度	→	→	↗82.7%	→	→	→	↗84%	→	→	↗85%まで	→

工事は7回上げ、測量コンサルは5回、地質は4回上げた。

出典:国土交通省大臣官房技術調査課資料より